



2021年4月28日
株式会社日立製作所
執行役社長兼CEO 東原 敏昭
(コード番号：6501)
(上場取引所：東 名)

2021年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		調整後営業利益※1		EBIT※2		継続事業税引前当期利益		当期利益		親会社株主に帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	8,729,196	△0.4	495,180	△25.2	850,287	363.1	844,443	368.4	518,510	307.5	501,613	472.6
2020年3月期	8,767,263	△7.5	661,883	△12.3	183,614	△64.3	180,268	△65.1	127,246	△60.4	87,596	△60.6

	基本1株当たり親会社株主に帰属する当期利益	希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益	ROE※3	ROA※4	売上収益調整後営業利益率	売上収益EBIT率
	円	円	%	%	%	%
2021年3月期	519.29	518.51	15.0	4.8	5.7	9.7
2020年3月期	90.71	90.60	2.7	1.3	7.5	2.1

※1 当社は「営業利益」に代え、「調整後営業利益」を連結経営成績に関する指標として用いています。

「調整後営業利益=売上収益-売上原価-販売費及び一般管理費」により計算しています。

※2 EBITは、Earnings before interest and taxesの略であり、「EBIT=継続事業税引前当期利益-受取利息+支払利息」により計算しています。

※3 ROEは、Return on equityの略であり、「ROE=親会社株主に帰属する当期利益÷親会社株主持分(当年度期首と当年度末の平均)×100」により計算しています。

※4 ROAは、Return on assetsの略であり、「ROA=当期利益÷総資産(当年度期首と当年度末の平均)×100」により計算しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社株主持分	親会社株主持分比率	1株当たり親会社株主持分
	百万円	百万円	百万円	%	円
2021年3月期	11,852,853	4,458,232	3,525,502	29.7	3,646.46
2020年3月期	9,930,081	4,266,739	3,159,986	31.8	3,270.43

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動に関するキャッシュ・フロー	投資活動に関するキャッシュ・フロー	財務活動に関するキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	793,128	△458,840	△184,838	1,015,886
2020年3月期	560,920	△525,826	2,837	812,331

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社株主持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	円	円	円	円	百万円	%	%
2020年3月期	—	45.00	—	50.00	95.00	91,792	104.8	2.9
2021年3月期	—	50.00	—	55.00	105.00	101,517	20.2	3.0
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

2021年3月期の期末配当は、5月に開催する取締役会において確定します。

2022年3月期の配当予想額は、未定です。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		調整後営業利益		EBIT		継続事業税引前当期利益		当期利益		親会社株主に帰属する当期利益		基本1株当たり親会社株主に帰属する当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	9,500,000	8.8	740,000	49.4	820,000	△3.6	800,000	△5.3	620,000	19.6	550,000	9.6	569.17

※ 注記事項

発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	967,885,277株	2020年3月期	967,280,477株
② 期末自己株式数	2021年3月期	1,055,799株	2020年3月期	1,050,741株
③ 期中平均株式数（注）	2021年3月期	965,965,329株	2020年3月期	965,708,920株

（注）基本1株当たり利益の算定上の基礎となる株式数を記載しています。なお、2022年3月期の連結業績予想における基本1株当たり利益の算定上の基礎となる株式数は、966,317,425株です。

（参考）個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	1,678,223	△6.4	39,085	△63.8	305,461	△14.1	705,511	490.8
2020年3月期	1,793,250	△7.0	108,048	16.1	355,490	16.9	119,409	△31.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円	円
2021年3月期	729.77	729.18
2020年3月期	123.59	123.49

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	%	円
2021年3月期	4,982,609	2,243,742	2,241,598	45.0	2,318.50
2020年3月期	4,004,408	1,579,058	1,576,853	39.4	1,631.97

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

詳細は、「2021年3月期 連結決算」の7ページ「将来の見通しに関するリスク情報」をご参照ください。

2021年3月期 連結決算

<目次>

1. 当期連結決算の概要	P. 2
2. 当期の経営成績、財政状態等	
経営成績に関する定性的情報	P. 3
財政状態に関する定性的情報	P. 5
将来の見通しに関するリスク情報	P. 7
会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 7
3. 連結財務諸表及び主な注記	
連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
連結財政状態計算書	P. 9
連結持分変動計算書	P. 10
連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
セグメント情報	P. 12
注記事項	P. 14
1株当たり情報	P. 15

2021年3月期 連結決算の概要

	2020年3月期 自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日	2021年3月期 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日	前期比
売上収益	億円 87,672	億円 87,291	% 100
調整後営業利益	億円 6,618	億円 4,951	% 75
受取利息及び支払利息調整後 税引前当期利益 (EBIT)	億円 1,836	億円 8,502	% 463
継続事業税引前当期利益	億円 1,802	億円 8,444	% 468
当期利益	億円 1,272	億円 5,185	% 407
親会社株主に帰属する当期利益	億円 875	億円 5,016	% 573
基本1株当たり親会社 株主に帰属する当期利益	円 90.71	円 519.29	% 572
希薄化後1株当たり親会社 株主に帰属する当期利益	円 90.60	円 518.51	% 572

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、国際財務報告基準 (IFRS) に基づいて作成しています。
2. 調整後営業利益は、売上収益から、売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標です。
3. 受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益 (EBIT) は、継続事業税引前当期利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。EBITは、Earnings before interest and taxesの略です。
4. 連結子会社数は871社、持分法適用会社数は345社です。
5. IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従い、三菱重工業株式会社との火力発電システム事業統合の際に三菱日立パワーシステムズ株式会社 (現三菱パワー株式会社) へ承継せず、当社及び連結子会社自身が運営主体となった火力発電システム事業の一部は、非継続事業に分類し、当該事業に関する損益は非継続事業として区分掲記しています。

■お問い合わせ先

[報道関係]

株式会社日立製作所 ブランド・コミュニケーション本部 広報部
03-5208-9324 (直通)

[IR関係]

株式会社日立製作所 インベスター・リレーションズ
03-5208-9323 (直通)

経営成績に関する定性的情報

(1) 当期の概況

	2021年3月期	前期比
売上収益	8兆7,291億円	100%
調整後営業利益	4,951億円	△1,667億円
EBIT	8,502億円	+6,666億円
継続事業税引前当期利益	8,444億円	+6,641億円
継続事業当期利益	5,191億円	+3,901億円
非継続事業当期損失	△6億円	+10億円
当期利益	5,185億円	+3,912億円
親会社株主に帰属する当期利益	5,016億円	+4,140億円

当期における日立グループの売上収益は、前期と同水準の8兆7,291億円となりました。日立化成売却による減収影響に加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け市況が悪化した日立金属、日立建機等が減収となったものの、ABBのパワーグリッド事業を買収したエネルギーセグメント、中国におけるビルシステム事業が堅調に推移したモビリティセグメント、日立Astemo設立による統合影響があったライフセグメントが増収となりました。

調整後営業利益は、ITセグメントが増益となったものの、日立化成売却による減益影響に加え、エネルギーセグメントや日立建機、日立金属が減益となったこと等により、前期に比べ1,667億円減少し、4,951億円となりました。

EBITは、調整後営業利益が減少したものの、前期にエネルギーセグメントにおいて三菱日立パワーシステムズの南アフリカプロジェクトに係る和解に伴う損失を計上した影響に加え、日立化成株式の売却益の計上や、ライフセグメントにおける画像診断関連事業の売却益の計上等により、前期に比べ6,666億円増加し、8,502億円となりました。

継続事業税引前当期利益は、前期に比べ6,641億円増加し、8,444億円となりました。法人所得税費用3,252億円を差し引いた継続事業当期利益は、前期に比べ3,901億円増加し、5,191億円となりました。非継続事業当期損失は、前期に比べ10億円改善し6億円となりました。当期利益は、前期に比べ3,912億円増加の5,185億円となり、親会社株主に帰属する当期利益は、前期に比べ4,140億円増加し、5,016億円となりました。

(2) 部門別売上収益・調整後営業利益・EBITの概況

「2021年3月期 連結決算の概要」(説明会資料)をご参照ください。

(3) 2022年3月期の見通し

	2022年3月期	前期比
売 上 収 益	9兆5,000億円	109%
調 整 後 営 業 利 益	7,400億円	+2,448億円
E B I T	8,200億円	△302億円
継 続 事 業 税 引 前 当 期 利 益	8,000億円	△444億円
当 期 利 益	6,200億円	+1,014億円
親会社株主に帰属する当期利益	5,500億円	+483億円

2022年3月期の業績は、上記の水準を見込んでいます。なお、2022年3月期の為替レートは105円/ドル、125円/ユーロを想定しています。

当社は、お客様との協創を通じた社会イノベーション事業のグローバル展開を加速するとともに、継続的な事業構造改革の実施や事業ポートフォリオの見直しなど経営基盤強化に向けた取り組みを推進し、持続的な成長をめざしていきます。

財政状態に関する定性的情報

(1) 当期の財政状況

	2021年3月期末	前期末比増減
総 資 産	11兆8,528億円	+1兆9,227億円
負 債 合 計	7兆3,946億円	+1兆7,312億円
う ち 有 利 子 負 債	2兆3,973億円	+9,123億円
親 会 社 株 主 持 分	3兆5,255億円	+3,655億円
非 支 配 持 分	9,327億円	△1,740億円
運 転 資 金 手 持 日 数 (C C C)	81.0日	6.8日増加
親 会 社 株 主 持 分 比 率	29.7%	2.1ポイント減少
D / E レ シ オ (非 支 配 持 分 含 む)	0.54倍	0.19ポイント増加

総資産は、三菱日立パワーシステムズの南アフリカプロジェクトに係る和解や日立化成の売却による資産の減少影響があったものの、ABBのパワーグリッド事業買収や日立Astemo設立に伴う統合影響等により、前期末から1兆9,227億円増加し、11兆8,528億円となりました。有利子負債は、ABBのパワーグリッド事業買収や日立Astemo設立に伴う統合影響により、前期末から9,123億円増加し、2兆3,973億円となりました。親会社株主持分は、前期末から3,655億円増加し、3兆5,255億円となりました。これらの結果、親会社株主持分比率は29.7%となり、D/Eレシオ（非支配持分含む）は0.54倍となりました。また、運転資金手持日数（CCC）は81.0日となりました。

(注) CCC : Cash Conversion Cycle

(2) キャッシュ・フローの状況

	2021年3月期	前期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	7,931億円	+2,322億円
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△4,588億円	+669億円
フリー・キャッシュ・フロー	3,342億円	+2,991億円
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△1,848億円	△1,876億円

営業活動に関するキャッシュ・フローは、前期に三菱日立パワーシステムズの南アフリカプロジェクトに係る和解金を支払った影響に加え、棚卸資産の圧縮等により、前期に比べ2,322億円増加し、7,931億円の収入となりました。投資活動に関するキャッシュ・フローは、ABBのパワーグリッド事業買収に伴う支出があったものの、日立化成株式の売却やライフセグメントにおける画像診断関連事業の売却等により、前期に比べ669億円支出が減少し、4,588億円の支出となりました。これにより、フリー・キャッシュ・フローは、前期に比べ2,991億円増加し、3,342億円の収入となりました。財務活動に関するキャッシュ・フローは、ABBのパワーグリッド事業買収のための資金調達を行ったものの、日立ハイテクの完全子会社化等の影響により、前期に比べ1,876億円支出が増加し、1,848億円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は、前期末から2,035億円増加し、1兆158億円となりました。

＜将来の見通しに関するリスク情報＞

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・ COVID-19の流行による社会的・経済的影響の悪化
- ・ 主要市場における経済状況及び需要の急激な変動
- ・ 為替相場変動
- ・ 資金調達環境
- ・ 株式相場変動
- ・ 原材料・部品の不足及び価格の変動
- ・ 長期請負契約等における見積り、コストの変動及び契約の解除
- ・ 価格競争の激化
- ・ 人材の確保
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及び子会社の能力
- ・ 製品等の需給の変動
- ・ 製品等の需給、為替相場及び原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社及び子会社の能力
- ・ 信用供与を行った取引先の財政状態
- ・ 社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・ 企業買収、事業の合併及び戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・ 事業再構築のための施策の実施
- ・ 主要市場・事業拠点(特に日本、アジア、米国及び欧州)における政治・社会状況及び貿易規制等各種規制
- ・ 持分法適用会社への投資に係る損失
- ・ コスト構造改革施策の実施
- ・ 地震・津波等の自然災害、気候変動、感染症の流行及びテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・ 当社、子会社又は持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 情報システムへの依存及び機密情報の管理
- ・ 自社の知的財産の保護及び他社の知的財産の利用の確保
- ・ 退職給付に係る負債の算定における見積り

会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、グローバル化への対応と日立グループ統一の業績評価基準の構築、業務の標準化、経営の効率化等を目的として、2015年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表からIFRSを適用しています。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2020年3月期		2021年3月期		前期比
	自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日	売上 収益比	自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日	売上 収益比	
売上収益	8,767,263	100.0	8,729,196	100.0	100
売上原価	△6,396,895	△73.0	△6,533,890	△74.9	102
売上総利益	2,370,368	27.0	2,195,306	25.1	93
販売費及び一般管理費	△1,708,485		△1,700,126		100
調整後営業利益	661,883	7.5	495,180	5.7	75
その他の収益	51,992		476,137		916
その他の費用	△570,635		△172,407		30
金融収益	5,768		13,969		242
金融費用	△9,033		△1,456		16
持分法による投資損益	43,639		38,864		89
受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益 (EBIT)	183,614	2.1	850,287	9.7	463
受取利息	20,638		16,934		82
支払利息	△23,984		△22,778		95
継続事業税引前当期利益	180,268	2.1	844,443	9.7	468
法人所得税費用	△51,246		△325,247		635
継続事業当期利益	129,022	1.5	519,196	5.9	402
非継続事業当期損失	△1,776		△686		39
当期利益	127,246	1.5	518,510	5.9	407
当期利益の帰属					
親会社株主持分	87,596		501,613		573
非支配持分	39,650		16,897		43

1株当たり親会社株主に帰属する継続事業当期利益 基本	92.55円		520.00円		562
希薄化後	92.43円		519.22円		562
1株当たり親会社株主に帰属する当期利益 基本	90.71円		519.29円		572
希薄化後	90.60円		518.51円		572

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	2020年3月期 自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日	2021年3月期 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日	前期比
当期利益	127,246	518,510	% 407
その他の包括利益			
純損益に組み替えられない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	△17,207	69,362	—
確定給付制度の再測定	△8,396	88,736	—
持分法のその他の包括利益	△963	2,151	—
純損益に組み替えられない項目合計	△26,566	160,249	—
純損益に組み替えられる可能性がある項目			
在外営業活動体の換算差額	△111,323	191,821	—
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	13,173	5,346	41
持分法のその他の包括利益	△13,609	58,755	—
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計	△111,759	255,922	—
その他の包括利益合計	△138,325	416,171	—
当期包括利益	△11,079	934,681	—
当期包括利益の帰属			
親会社株主持分	△8,465	838,237	—
非支配持分	△2,614	96,444	—

連結財政状態計算書

(単位：百万円)

科 目	2020年3月期末 2020年3月31日現在	2021年3月期末 2021年3月31日現在	比較増減
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	812,331	1,015,886	203,555
売上債権及び契約資産	2,260,205	2,734,476	474,271
棚卸資産	1,408,937	1,653,395	244,458
有価証券及びその他の金融資産	279,951	328,153	48,202
その他の流動資産	456,165	211,390	△244,775
流動資産合計	5,217,589	5,943,300	725,711
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資	480,375	472,105	△8,270
有価証券及びその他の金融資産	440,514	534,324	93,810
有形固定資産	2,165,311	2,408,887	243,576
のれん	635,927	1,161,210	525,283
その他の無形資産	479,794	964,830	485,036
その他の非流動資産	510,571	368,197	△142,374
非流動資産合計	4,712,492	5,909,553	1,197,061
資産の部合計	9,930,081	11,852,853	1,922,772
負債の部			
流動負債			
短期借入金	183,303	416,635	233,332
償還期長期債務	231,237	274,392	43,155
その他の金融負債	252,403	288,973	36,570
買入債務	1,270,668	1,515,954	245,286
未払費用	604,415	698,553	94,138
契約負債	615,096	933,844	318,748
その他の流動負債	576,056	468,579	△107,477
流動負債合計	3,733,178	4,596,930	863,752
非流動負債			
長期債務	1,070,502	1,706,329	635,827
退職給付に係る負債	514,375	433,954	△80,421
その他の非流動負債	345,287	657,408	312,121
非流動負債合計	1,930,164	2,797,691	867,527
負債の部合計	5,663,342	7,394,621	1,731,279
資本の部			
親会社株主持分			
資本金	459,862	460,790	928
資本剰余金	464,795	84,040	△380,755
利益剰余金	2,296,208	2,710,604	414,396
その他の包括利益累計額	△57,070	273,561	330,631
自己株式	△3,809	△3,493	316
親会社株主持分合計	3,159,986	3,525,502	365,516
非支配持分	1,106,753	932,730	△174,023
資本の部合計	4,266,739	4,458,232	191,493
負債・資本の部合計	9,930,081	11,852,853	1,922,772

その他の包括利益累計額 内訳

(単位：百万円)

科 目	2020年3月期末 2020年3月31日現在	2021年3月期末 2021年3月31日現在	比較増減
在外営業活動体の換算差額	△30,686	110,727	141,413
確定給付制度の再測定	1,958	80,300	78,342
その他の包括利益を通じて測定する金融資産	66,373	135,022	68,649
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△94,715	△52,488	42,227
合計	△57,070	273,561	330,631

連結持分変動計算書

(単位：百万円)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)								
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	親会社 株主持分 合計	非支配 持分	資本の部 合計
期首残高	458,790	463,786	2,287,587	56,360	△3,920	3,262,603	1,151,800	4,414,403
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	△2,596	—	—	△2,596	△1,075	△3,671
会計方針の変更を反映した 期首残高	458,790	463,786	2,284,991	56,360	△3,920	3,260,007	1,150,725	4,410,732
変動額								
利益剰余金への振替	—	—	15,382	△15,382	—	—	—	—
当期利益	—	—	87,596	—	—	87,596	39,650	127,246
その他の包括利益	—	—	—	△96,061	—	△96,061	△42,264	△138,325
親会社株主に対する 配当金	—	—	△91,761	—	—	△91,761	—	△91,761
非支配持分に対する 配当金	—	—	—	—	—	—	△47,361	△47,361
自己株式の取得	—	—	—	—	△166	△166	—	△166
自己株式の売却	—	△138	—	—	277	139	—	139
新株の発行	1,072	1,072	—	—	—	2,144	—	2,144
非支配持分との取引等	—	75	—	△1,987	—	△1,912	6,003	4,091
変動額合計	1,072	1,009	11,217	△113,430	111	△100,021	△43,972	△143,993
期末残高	459,862	464,795	2,296,208	△57,070	△3,809	3,159,986	1,106,753	4,266,739

(単位：百万円)

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)								
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	親会社 株主持分 合計	非支配 持分	資本の部 合計
期首残高	459,862	464,795	2,296,208	△57,070	△3,809	3,159,986	1,106,753	4,266,739
変動額								
利益剰余金への振替	—	—	9,436	△9,436	—	—	—	—
当期利益	—	—	501,613	—	—	501,613	16,897	518,510
その他の包括利益	—	—	—	336,624	—	336,624	79,547	416,171
親会社株主に対する 配当金	—	—	△96,653	—	—	△96,653	—	△96,653
非支配持分に対する 配当金	—	—	—	—	—	—	△41,076	△41,076
自己株式の取得	—	—	—	—	△159	△159	—	△159
自己株式の売却	—	108	—	—	475	583	—	583
新株の発行	928	928	—	—	—	1,856	—	1,856
非支配持分との取引等	—	△381,791	—	3,443	—	△378,348	△229,391	△607,739
変動額合計	928	△380,755	414,396	330,631	316	365,516	△174,023	191,493
期末残高	460,790	84,040	2,710,604	273,561	△3,493	3,525,502	932,730	4,458,232

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項目	2020年3月期 自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日	2021年3月期 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日	前期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー			
当期利益	127,246	518,510	391,264
当期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整			
減価償却費及び無形資産償却費	433,158	491,663	58,505
減損損失	136,993	109,009	△27,984
法人所得税費用	51,244	325,247	274,003
持分法による投資損益	△43,639	△38,864	4,775
金融収益及び金融費用	870	1,337	467
事業再編等損益	△19,650	△452,422	△432,772
固定資産売却等損益	△30,370	△16,976	13,394
売上債権及び契約資産の増減(△は増加)	185,935	89,722	△96,213
棚卸資産の増減(△は増加)	△143,072	△47,937	95,135
買入債務の増減(△は減少)	△115,086	△31,811	83,275
未払費用の増減(△は減少)	△47,575	32,693	80,268
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	△22,483	△29,239	△6,756
その他	224,378	11,322	△213,056
小計	737,949	962,254	224,305
利息の受取	23,607	21,648	△1,959
配当金の受取	13,362	20,560	7,198
利息の支払	△24,885	△22,368	2,517
法人所得税の支払	△189,113	△188,966	147
営業活動に関するキャッシュ・フロー	560,920	793,128	232,208
投資活動に関するキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得	△322,894	△254,750	68,144
無形資産の取得	△98,382	△118,195	△19,813
有形固定資産及び無形資産の売却	82,539	83,483	944
有価証券及びその他の金融資産(子会社及び 持分法で会計処理されている投資を含む)の取得	△237,172	△861,035	△623,863
有価証券及びその他の金融資産(子会社及び 持分法で会計処理されている投資を含む)の売却	57,624	682,408	624,784
その他	△7,541	9,249	16,790
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△525,826	△458,840	66,986
フリー・キャッシュ・フロー	35,094	334,288	299,194
財務活動に関するキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減	80,849	199,679	118,830
長期借入債務による調達	334,919	523,467	188,548
長期借入債務の償還	△279,446	△230,488	48,958
非支配持分からの払込み	5,004	5,190	186
配当金の支払	△91,699	△96,611	△4,912
非支配持分株主への配当金の支払	△43,926	△40,687	3,239
自己株式の取得	△166	△159	7
自己株式の売却	139	583	444
非支配持分株主からの子会社持分取得	△2,345	△545,790	△543,445
その他	△492	△22	470
財務活動に関するキャッシュ・フロー	2,837	△184,838	△187,675
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△33,193	54,105	87,298
現金及び現金同等物の増減	4,738	203,555	198,817
現金及び現金同等物の期首残高	807,593	812,331	4,738
現金及び現金同等物の期末残高	812,331	1,015,886	203,555

セグメント情報

(1) 事業部門別売上収益・調整後営業利益・受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益(EBIT)

(単位：百万円)

		2020年3月期		2021年3月期		前期比
		自2019年4月1日 至2020年3月31日	構成比	自2020年4月1日 至2021年3月31日	構成比	
売 上 収 益	I T	2,099,426	22%	2,048,756	21%	98%
	エ ネ ル ギ ー	399,254	4	1,107,986	12	278
	イ ン ダ ス ト リ ー	840,749	9	830,162	9	99
	モ ビ リ テ イ	1,144,447	12	1,199,632	13	105
	ラ イ フ	2,167,616	22	2,240,334	24	103
	日 立 建 機	931,347	10	813,331	8	87
	日 立 金 属	881,402	9	761,615	8	86
	日 立 化 成	631,433	7	—	—	—
	そ の 他	484,830	5	449,008	5	93
	小 計	9,580,504	100	9,450,824	100	99
全 社 及 び 消 去	△813,241	—	△721,628	—	—	
合 計	8,767,263	—	8,729,196	—	100	
調 整 後 営 業 利 益	I T	249,412	37%	269,438	53%	108%
	エ ネ ル ギ ー	13,528	2	△47,704	△9	—
	イ ン ダ ス ト リ ー	54,750	8	45,587	9	83
	モ ビ リ テ イ	92,325	14	74,790	15	81
	ラ イ フ	118,969	18	114,104	23	96
	日 立 建 機	75,549	11	31,641	6	42
	日 立 金 属	14,383	2	△4,977	△1	—
	日 立 化 成	35,213	5	—	—	—
	そ の 他	22,360	3	21,230	4	95
	小 計	676,489	100	504,109	100	75
全 社 及 び 消 去	△14,606	—	△8,929	—	—	
合 計	661,883	—	495,180	—	75	
E B I T	I T	214,449	127%	244,860	43%	114%
	エ ネ ル ギ ー	△375,781	△223	△55,567	△10	—
	イ ン ダ ス ト リ ー	57,858	34	42,366	7	73
	モ ビ リ テ イ	112,349	67	129,036	23	115
	ラ イ フ	90,016	53	206,527	36	229
	日 立 建 機	70,551	42	27,678	5	39
	日 立 金 属	△57,274	△34	△49,155	△8	—
	日 立 化 成	24,806	15	—	—	—
	そ の 他	31,294	19	25,319	4	81
	小 計	168,268	100	571,064	100	339
全 社 及 び 消 去	15,346	—	279,223	—	—	
合 計	183,614	—	850,287	—	463	

(注) 1. 各部門の売上収益は、部門間内部売上収益を含んでいます。

2. 当社は、第1四半期連結会計期間中に株式会社日立ハイテクを完全子会社化し、当連結会計年度の期首から日立ハイテクセグメントをライフセグメントに統合しています。当該区分変更に伴い、2020年3月期を変更後の区分にて表示しています。

3. 当社は、2020年4月に日立化成株式会社（現昭和電工マテリアルズ株式会社）の全ての株式を売却し、日立化成株式会社は当社の連結範囲から除外されました。これに伴い、日立化成セグメントは当社の事業セグメントに該当しないこととなりましたが、明瞭性を高める観点から、2020年3月期及び2021年3月期に係るセグメント情報については、日立化成セグメントを引き続き別掲して表示しています。

(2) 国内・海外売上収益

(単位：百万円)

	2020年3月期		2021年3月期		前期比
	自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日	構成比	自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日	構成比	
国内売上収益	4,529,095	52%	4,154,818	48%	92%
ア ジ ア	1,767,537	20	1,893,620	22	107
北 米	1,102,987	13	1,117,554	13	101
欧 州	924,499	10	1,013,487	11	110
その他の地域	443,145	5	549,717	6	124
海外売上収益	4,238,168	48	4,574,378	52	108
合計	8,767,263	100	8,729,196	100	100

注記事項

(1) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(2) 重要な後発事象

日立金属㈱（以下、日立金属）株式の売却

当社は、Bain Capital Private Equity, LP及びそのグループが投資助言を行う投資ファンドが持分の全てを間接的に所有する合同会社BCJ-51の完全子会社である㈱BCJ-52との間で、当社の子会社で、日立金属セグメントに属する日立金属の普通株式に対する公開買付不応募契約を2021年4月28日に締結しました。

一連の取引が成立した場合、当社は、日立金属による自己株式取得により、当社が保有する日立金属株式の全てを日立金属に譲渡します。売却の対価は、約3,820億円を予定しており、日立金属は当社の連結範囲から除外される予定です。当社は、日立金属に対する支配の喪失に伴って認識する利益約1,140億円を、連結損益計算書上、その他の収益に計上する予定です。

詳細については、本日公表の当社ニュースリリース「子会社株式に係る契約の締結ならびに個別決算における特別利益及び連結決算におけるその他の収益の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

(3) GlobalLogic社の買収

当社は、「Lumada」のデジタルポートフォリオ強化を目的として、2021年3月31日にデジタルエンジニアリングサービスのリーディングカンパニーであるGlobalLogic Inc.（以下、GlobalLogic社）の買収を決定しました。

買収は、当社の米国子会社Hitachi Global Digital Holdings LLC(以下、HGDH社)及びHGDH社が本買収のために設立した子会社であるMergeCo H Global Inc. (以下、SPC社)ならびにGlobalLogic社の親会社であるGlobalLogic Worldwide Holdings, Inc. (以下、GlobalLogic Worldwide Holdings社)間の最終契約に基づき、規制当局の承認等を前提として2021年7月末までに本買収を完了する予定です。また、GlobalLogic社の有利子負債の返済を含む買収総額は96億米ドル(約10,368億円)を見込んでおり、GlobalLogic Worldwide Holdings社を存続会社としたSPC社の吸収合併を含む一連の手続きの結果、GlobalLogic Worldwide Holdings社及びGlobalLogic社は当社の完全子会社となる予定です。

詳細については、2021年3月31日公表の当社ニュースリリース「日立がデジタルエンジニアリングサービスのリーディングカンパニー米国GlobalLogic社を買収」をご参照ください。

1 株 当 たり 情 報

(1) 1株当たり親会社株主持分、基本1株当たり親会社株主に帰属する当期利益及び希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益は、次の通りです。

	2020年3月期 自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日	2021年3月期 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日
1株当たり親会社株主持分	3,270円 43銭	3,646円 46銭
1株当たり親会社株主に帰属する継続事業当期利益		
基本	92円 55銭	520円 00銭
希薄化後	92円 43銭	519円 22銭
1株当たり親会社株主に帰属する非継続事業当期損失		
基本	△1円 84銭	△0円 71銭
希薄化後	△1円 84銭	△0円 71銭
1株当たり親会社株主に帰属する当期利益		
基本	90円 71銭	519円 29銭
希薄化後	90円 60銭	518円 51銭

(2) 基本1株当たり親会社株主に帰属する当期利益及び希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益の算定上の基礎は、次の通りです。

(単位：百万円)

	2020年3月期 自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日	2021年3月期 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日
平均発行済株式数	965,708,920株	965,965,329株
希薄化効果のある証券		
ストックオプション	832,420	731,540
譲渡制限付株式	339,060	684,997
譲渡制限付株式ユニット	—	24,533
希薄化後発行済株式数	966,880,400株	967,406,399株
親会社株主に帰属する継続事業当期利益		
基本	89,372	502,299
希薄化効果のある証券	—	—
希薄化後	89,372	502,299
親会社株主に帰属する非継続事業当期損失		
基本	△1,776	△686
希薄化効果のある証券	—	—
希薄化後	△1,776	△686
親会社株主に帰属する当期利益		
基本	87,596	501,613
希薄化効果のある証券	—	—
希薄化後	87,596	501,613